

課かい名		社会教育課				社会教育課																													
施策目標		自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価		平成23年度計画							今後の事業展開														
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性								
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		①目的達成	②二 次 ス 成果	④継続 性	①人件費減	②通算の 必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容				
								活動指標の名称	目標値																							実績値			
								80,470	80,470																										
1	総	社会教育講座の開催	現代的課題等に関する情報の共有、知識の普及を図り、課題解決のための学習機会を提供する	市民(成人)	定例定型					129		現代的課題を捉えて講座を開催しており、目的の達成に向けて成果が出ている。	A		講座開催数	年3回	161		業務計画	未	高	中	高	現状維持						有り			維持		
	1		社会教育講座の開催					社会教育講座・講演会の開催及び庶務	開催回数	年3回	年3回		101		社会教育講座・講演会の開催及び庶務	講座開催数	年3回		126		業務計画						更可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員により会場設営等を行っているが、再任用職員の活用により講師依頼や起案等の事務が可能になり職員の時間外縮減が図られる。	維持
	1		社会教育講座の開催					社会教育講演会等保育相談者謝礼	謝礼回数	年1回	年3回		28		社会教育講演会等保育相談者謝礼	謝礼回数	年3回		35		業務計画						更可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員により会場設営等を行っているが、再任用職員の活用により講師依頼や起案等の事務が可能になり職員の時間外縮減が図られる。	維持
2	総	社会教育課事業のまとめ誌の発行	課内事業の成果を記録し、以後の参考にする	職員、県内市町村、希望する市民	定例定型							適切に事務処理を行い、成果が出ている。	A		発行回数	年1回					未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし	
	2		社会教育課事業のまとめ誌の発行					社会教育課事業のまとめ誌の発行	発行部数	370部	370部				社会教育課事業のまとめ誌の発行	発行部数	320部									済	必要	その他不可	不可	無	有り	23	データ収集や原稿づくりについて臨時職員から非常勤嘱託職員に変更し長期的に対応することとした。	予算なし	
3	総	社会教育委員に関する事務	市の社会教育行政について意見具申、社会教育に関する諸計画立案等を行う	社会教育委員	定例定型					442		適切に事務処理を行っており、成果が出ている。	A		会議回数	定例会5回	843				未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
	3		社会教育委員に関する事務					社会教育委員会議の開催	委員会開催回数	定例会年5回	定例会年5回		388		社会教育委員会議の開催	委員会開催回数	定例会年5回		790							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
	3		社会教育委員に関する事務					研修会等への参加	研修会参加回数	年5回	年4回		54		研修会等への参加	研修会参加回数	年4回		53							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
4	総	社会教育関係団体への支援	社会教育関係団体の指導育成を図り、その活動を支援する	社会教育関係団体	定例定型					208		適切に事務処理を行っており、成果が出ている。	A		支払時期	5月	208		業務計画	未	高	高	高	現状維持							有り			維持	
	4		社会教育関係団体への支援					茅ヶ崎市PTA連絡協議会への支援	補助金の支出時期	平成22年5月	平成22年5月		92		茅ヶ崎市PTA連絡協議会への支援	補助金の支出時期	平成23年5月		92		業務計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員により事務を行っているが、再任用職員の活用により職員の時間外縮減が図られる。	維持
	4		社会教育関係団体への支援					茅ヶ崎市地域婦人団体連絡協議会への支援	補助金の支出時期	平成22年5月	平成22年5月		116		茅ヶ崎市地域婦人団体連絡協議会への支援	補助金の支出時期	平成23年5月		116		業務計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員により事務を行っているが、再任用職員の活用により職員の時間外縮減が図られる。	維持
	4		社会教育関係団体への支援					その他社会教育関係団体への支援	名義後援件数	20件	30件				その他社会教育関係団体への支援	名義後援件数	20件			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	23	窓口受付や台帳記入等を臨時職員から非常勤嘱託職員に変更し長期的に対応することとした。	予算なし	
5	総	PTA研修会の開催	PTA活動への理解と認識を深めるためのPTA会員の研修	PTA	定例定型					80		研修会を実施しており、会員内での情報や課題の共有など、成果が出ている。	A		研修会回数	年2回	80				未	高	高	高	現状維持						有り			維持	
	5		PTA研修会の開催					PTA研修会開催及びその庶務	研修会回数	年3回	年3回		80		PTA研修会開催及びその庶務	研修会回数	年2回		80							可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員により会場設営等を行っているが、再任用職員の活用により講師依頼や起案等の事務が可能になり職員の時間外縮減が図られる。	維持	
6	総	公民館の連絡調整	情報の共有、意思疎通のため	職員	定例定型							常時、通知等の連絡調整を行っており、伝達等適切に事務処理を行っており、成果が出ている。	A		会議回数	年12回					未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし	

[illegible]

課がい名		社会教育課										社会教育課																							
施策目標		自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画							今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価		平成23年度計画							今後の事業展開														
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性								
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用		④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容			
								活動指標の名称	目標値																								実績値		
								80,470	80,470																										
11	総	文化財保護思想の普及啓発	文化財保護思想の次世代への継承のため	郷土芸能保存団体、市民	定例定型					255		文化財保護思想の次世代への継承につながり、成果が出ている。	A		茅ヶ崎市郷土芸能大会の開催時期	11月	288			未	高	高	高	現状維持						有り			維持		
11		文化財保護思想の普及啓発					郷土芸能大会の開催	大会の開催時期	平成22年11月	平成22年11月		255		郷土芸能大会の開催	大会の開催時期	平成23年11月		288								可	必要	その他不可	済	無	有り	24	事務連絡等は再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。		維持
12	総	文化財整備事業	文化財の周知のため	市民	定例定型					25		文化財の周知につながり、成果が出ている。	A		文化財講演会の開催時期	11月	20			未	高	高	高	現状維持						有り			維持		
12		文化財整備事業					文化財講演会の開催	講演会の開催時期	平成22年11月	平成22年10月		25		文化財講演会の開催	講演会の開催時期	平成23年11月		20							可	必要	その他不可	済	無	有り	24	企画、事務連絡等は再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。		維持	
13	総	文化財の調査研究	新たな文化財の発掘と次世代への継承のため	市民	定例定型							新たな文化財の発掘と次世代への継承に向け、出版物好評にて成果が出ている。	A		出版物の頒布数	200冊				未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし		
13		文化財の調査研究					文化財出版物の作成事務等	出版物の頒布数	200冊	924冊				文化財出版物の作成事務等	出版物の頒布数	200冊									可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	窓口頒布等の事務については、再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。		予算なし	
14	総	埋蔵文化財保護事業	埋蔵文化財調査の拠点管理のため	市民及び施設	定例定型					2,876		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		資料整理と収蔵庫管理	3月末	3,864			未	高	高	高	現状維持						有り			維持		
14		埋蔵文化財保護事業					出土資料の整理、記録報告書作成	発掘調査報告書の作成時期	平成23年3月	平成23年3月		1,647		出土資料の整理、記録報告書作成	発掘調査報告書の作成時期	平成24年3月		2,598							可	必要	済	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員により事務を行っているが、再任用職員の活用により人件費縮減が図られる。		維持	
14		埋蔵文化財保護事業					個人住宅建設等に係る埋蔵文化財の緊急調査	緊急調査対応準備日数（件数）	365日	365日（2件）		787		個人住宅建設等に係る埋蔵文化財の緊急調査	緊急調査対応準備日数	365日		824						可	必要	済	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員により事務を行っているが、再任用職員の活用により人件費縮減が図られる。		維持		
14		埋蔵文化財保護事業					文化財調査事務所警備委託	警備日数	365日	365日		219		文化財調査事務所警備委託	警備日数	365日		219						可	必要	済	不可	無	有り	24	非常勤嘱託職員により事務を行っているが、再任用職員の活用により人件費縮減が図られる。		維持		
14		埋蔵文化財保護事業					文化財調査事務所防火設備保守点検	点検回数	2回	2回		9		文化財調査事務所防火設備保守点検	点検回数	2回		9							済	必要	済	不可	無	なし			維持		
14		埋蔵文化財保護事業					梅田文化財収蔵庫警備委託	警備日数	365日	365日		207		梅田文化財収蔵庫警備委託	警備日数	365日		207							済	必要	済	不可	無	なし			維持		
14		埋蔵文化財保護事業					梅田文化財収蔵庫防火設備保守点検	点検回数	2回	2回		7		梅田文化財収蔵庫防火設備保守点検	点検回数	2回		7							済	必要	済	不可	無	なし			維持		
14		埋蔵文化財保護事業												埋蔵文化財整理・報告書作成業務委託	委託期間	11ヶ月		18,522							済	必要	済	不可	無	なし			維持		
601	総	埋蔵文化財事業	埋蔵文化財調査の拠点管理のため	市民及び施設	定例定型					9,797		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																						
601		埋蔵文化財事業					埋蔵文化財整理・報告書作成業務委託	委託期間	5ヶ月	5ヶ月		9,797		No.14へ統合																					
15	総	開発に伴う埋蔵文化財の保護指導	埋蔵文化財の確認調査の実施のため	開発事業者・市民	定例定型					4,862		埋蔵文化財の確認調査を適切に実施しており、成果が出ている。	A		資料整理と収蔵庫管理	3月末	5,065			未	高	高	高	現状維持						なし			維持		

課かい名		社会教育課																			社会教育課													
施策目標		自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動			予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向性		
							活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)		改善の内容	
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値
15		開発に伴う埋蔵文化財の保護指導				開発に伴う埋蔵文化財の確認調査事務等	確認調査の実施箇所数	41カ所	41カ所	3,762			開発に伴う埋蔵文化財の確認調査事務等	確認調査の実施箇所数	41カ所		3,900									済	必要	済	不可	無	なし			維持
15		開発に伴う埋蔵文化財の保護指導				埋蔵文化財確認調査資料整理及び報告書作成	市内遺跡試掘・確認調査区の刊行時期	平成23年3月	平成23年3月	1,100			埋蔵文化財確認調査資料整理及び報告書作成	市内遺跡試掘・確認調査（平成23年度版）の刊行時期	平成24年3月		1,165									済	必要	済	不可	無	なし			維持
16	総	文化資料館の業務管理、施設管理	博物資料の調査・研究・保存・公開の拠点の整備のため	市民及び施設	定例定型					6,954		適切に業務を行っており、成果が出ている。	A		事業の進捗状況	文化資料館の業務管理施設維持管理	3,417			未	高	高	高	現状維持		済	必要	済	不可	無	なし			維持
16		文化資料館の業務管理、施設維持管理				文化資料館の管理運営業務	開館日数	306日	304日	6,191			文化資料館の管理運営業務	開館日数	307日		2,652								済	必要	済	不可	無	なし			維持	
16		文化資料館の業務管理、施設管理				夜間及び休日の警備	警備日数	365日	365日	244			夜間及び休日の警備	警備日数	365日		244								済	必要	済	不可	無	なし			維持	
16		文化資料館の業務管理、施設管理				消防設備の保守点検	点検回数	年2回	年2回	24			消防設備の保守点検	点検回数	年2回		24								済	必要	済	不可	無	なし			維持	
16		文化資料館の業務管理、施設管理				植木選定、清掃、ワックス及びガラス拭き	清掃等の実施回数	年62回	年62回	412			植木剪定、清掃、ワックス及びガラス拭き	清掃等の実施回数	年62回		447								済	必要	済	不可	無	なし			維持	
16		文化資料館の業務管理、施設管理				特別展用パネルの作成	作成時期	平成23年3月	平成23年3月	83			特別展用パネルの作成	作成時期	平成24年3月		50								済	必要	済	不可	無	なし			維持	
17	総	文化資料館の施設維持管理（アスベスト対策）	博物資料の調査・研究・保存・公開の拠点の整備のため	市民及び施設	定例定型					59		適切に対策を行っており、成果が出ている。	A		事業の進捗状況	アスベスト室内環境成分分析調査の実施	50			未	高	高	高	現状維持		済	必要	済	不可	無	なし			維持
17		文化資料館の施設維持管理（アスベスト対策）				アスベスト対策	アスベスト室内環境成分分析調査の時期	平成22年12月	平成22年10月	59			アスベスト対策	アスベスト室内環境成分分析調査の時期	平成23年12月		50								済	必要	済	不可	無	なし			維持	
18	総	民俗資料館（旧三橋家）の業務管理、施設管理	古民家の保存・活用と次世代への継承のため	市民及び施設	定例定型					1,977		適切に管理運営を行っており、成果が出ている。	A		事業の進捗状況	業務管理・施設管理	2,145			未	高	高	高	現状維持							有り			維持
18		民俗資料館（旧三橋家）の業務管理、施設管理				民俗資料館（旧三橋家）の施設維持管理	維持管理日数	365日	365日	690			民俗資料館（旧三橋家）の施設維持管理	維持管理日数	365日		776								可	必要	済	不可	無	有り	24	現地管理、事務連絡等は再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。		維持
18		民俗資料館（旧三橋家）の業務管理、施設管理				民俗資料館（旧三橋家）の警備	警備日数	365日	365日	234			民俗資料館（旧三橋家）の警備	警備日数	365日		234								済	必要	済	不可	無	なし			維持	
18		民俗資料館（旧三橋家）の業務管理、施設管理				民俗資料館（旧三橋家）の消防設備保守点検	点検回数	年2回	年2回	27			民俗資料館（旧三橋家）の消防設備保守点検	点検回数	年2回		27								済	必要	済	不可	無	なし			維持	
18		民俗資料館（旧三橋家）の業務管理、施設管理				民俗資料館（旧三橋家）の管理業務委託	管理日数	306日	289日	1,026			民俗資料館（旧三橋家）の管理業務委託	管理日数	307日		1,108								可	必要	済	不可	無	有り	24	現地管理、事務連絡等は再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。		維持
19	総	民俗資料館（旧和田家）の業務管理、施設管理	古民家の保存・活用と次世代への継承のため	市民及び施設	定例定型					5,742		適切に管理運営を行っており、成果が出ている。	A		事業の進捗状況	内部検討(年度内)	6,119			未	高	高	高	現状維持							有り			維持

課かい名		社会教育課																			社会教育課													
施策目標		自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する																																
基礎情報						実施計画		平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開														
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画		実績				事後評価		平成23年度計画																			
事業No.	総括フリップ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	必要性			事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性				
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）			活動ごとの決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）		活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ		③成果	④継続性	①人件費減	②通信の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値																								
								80,470	80,470																									
19		民俗資料館（旧和田家）の業務管理、施設管理				民俗資料館（旧和田家）の施設維持管理	維持管理日数	365日	365日		4,429		民俗資料館（旧和田家）の施設維持管理	維持管理日数	365日		4,725									可	必要	済	不可	無	有り	24	現地管理、事務連絡等は再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。	維持
19		民俗資料館（旧和田家）の業務管理、施設管理				民俗資料館（旧和田家）の警備	警備日数	365日	365日		241		民俗資料館（旧和田家）の警備	警備日数	365日		241										済	必要	済	不可	無	なし		維持
19		民俗資料館（旧和田家）の業務管理、施設管理				民俗資料館（旧和田家）の消防設備保守点検	点検回数	年2回	年2回		29		民俗資料館（旧和田家）の消防設備保守点検	点検回数	年2回		29										済	必要	済	不可	無	なし		維持
19		民俗資料館（旧和田家）の業務管理、施設管理				民俗資料館（旧和田家）の管理業務委託	管理日数	306日	289日		1,027		民俗資料館（旧和田家）の管理業務委託	管理日数	307日		1,108									可	必要	済	不可	無	有り	24	現地管理、事務連絡等は再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。	維持
19		民俗資料館（旧和田家）の業務管理、施設管理				民俗資料館（旧和田家）の浄化槽保守点検	点検回数	年3回	年3回		16		民俗資料館（旧和田家）の浄化槽保守点検	点検回数	年3回		16										済	必要	済	不可	無	なし		維持
20	総	文化的郷土資料の調査	文化的郷土資料の調査・収集・整理・保存のため	資料館利用者及び市民	定例定型							適切に調査を行っており、成果が出ている。	A		事業の進捗状況	文化的郷土資料の調査・研究、収集・整理・整				未	高	高	高	現状維持							有り		予算なし	
20		文化的郷土資料の調査				石仏・民具等の調査の実施	調査の実施回数	年40回	年51回					石仏・民具等の調査の実施	調査の実施回数	年40回				可	必要	済	済	無		可	必要	済	済	無	有り	24	現地調査の調整、連絡事務は再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。	予算なし
21	総	自然誌的郷土資料の調査	自然誌的郷土資料の調査・収集・整理・保存のため	資料館利用者及び市民	定例定型							適切に調査を行っており、成果が出ている。	A		事業の進捗状況	自然誌的郷土資料の調査・研究、収集・整理・保存				未	高	高	高	現状維持							有り		予算なし	
21		自然誌的郷土資料の調査				動植物等の調査の実施及び展示	調査の実施回数	年40回	年52回					動植物等の調査の実施及び展示	調査の実施回数	年40回				可	必要	済	済	無		可	必要	済	済	無	有り	24	現地調査の調整、連絡事務は再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。	予算なし
22	総	文化資料館調査研究報告の発刊	調査・研究活動等の公開のため	資料館利用者及び市民	定例定型						333	調査研究報告を作成し、好評を得ており成果が出ている。	A		事業の進捗状況	調査・研究活動の実施文化資料館調査研究報告の発刊		388		未	高	高	高	現状維持							なし		維持	
22		文化資料館調査研究報告の発刊				文化資料館調査研究報告の作成事務等	研究報告の作成時期	平成23年3月	平成23年3月		333			文化資料館調査研究報告の作成事務等	研究報告の作成時期	平成24年3月		388								不可	必要	済	済	無	なし		維持	
23	総	国指定史跡 旧相模川橋脚保存整備	鎌倉期の旧橋脚・大正期の地震資料の調査・保存と次世代への継承のため	市民	政策						667	適切に業務を行っており、成果が出ている。	A		保存環境の確立	橋脚数本の保存状況調査を行う。		667		業務計画	未	高	高	高	現状維持							なし		維持
23		国指定史跡 旧相模川橋脚保存整備				国指定史跡旧相模川橋脚の維持管理	期間	365日	365日		9			国指定史跡旧相模川橋脚の維持管理	期間	365日		29		業務計画						済	必要	済	不可	無	なし		維持	
23		国指定史跡 旧相模川橋脚保存整備				国指定史跡旧相模川橋脚の除草清掃等委託	期間	365日	365日		658			国指定史跡旧相模川橋脚の除草清掃等委託	期間	365日		638		業務計画						済	必要	済	不可	無	なし		維持	
24	総	下寺尾遺跡群（七堂伽藍跡・高座郡衙）保存整備事業	海老名の国分寺等に匹敵する古寺の調査と保存整備、高座郡衙の保存整備のため	市民	政策	下寺尾七堂伽藍跡地の調査・保存整備事業					7,739	適切に調査と保存整備を行っており、成果が出ている。	A		事業進捗状況	史跡指定協議		8,221		業務計画	未	高	高	高	現状維持							なし		維持

課かい名		社会教育課																			社会教育課															
施策目標		自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する																																		
基礎情報						実施計画		平成22年度評価								平成23年度計画						今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価		活動						予算内訳 (千円)				必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向性		
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				活動量・サービスの達成状況			決算内訳 (千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額		業務 計画	① 目的 達成	② 二 次 ス ズ	③ 成 果	④ 維 続 性	事業の 方向性	① 人件費 減	② 必要 性の	③ 民間 活用	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の 有無		改善 時期 (年 度)	改善 の内容
								活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																	
24		下寺尾遺跡群 (七堂伽藍・高 座郡衙)保存整 備事業				下寺尾七堂伽藍跡地 の調査及び資料の整 理	確認調査の期 間 (年間)	3ヶ月	3ヶ月		7,739			下寺尾七堂伽藍跡の 調査資料の整理	整理作業の期 間	平成24 年3月		7,593	業務 計画						済	必要	済	不可	無	なし			維持			
24		下寺尾遺跡群 (七堂伽藍・高 座郡衙)保存整 備事業												国・県との史跡指定 の方向性の協議	協議回数	年5回				業務 計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算 なし		
24		下寺尾遺跡群 (七堂伽藍跡・ 高座郡衙)保存 整備事業				(事業No.602から 統合)								高座郡衙の調査及び 資料の整理	確認調査の期 間 (年間)	10日間		628	業務 計画							済	必要	済	不可	無	なし			維持		
25	総	ちがさき丸ごと ふるさと発見博 物館事業	生涯学習で、文化が身近 にある町づくりをめざす	検討委 員、商 工産業 関係者、市民	政策	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業					673		事業の進め方等の課題の整理、説明板の設置、ガイド養成講座等を通し、成果が出ている。	A		説明板などの設置	3基	1,522		業務 計画	未	高	高	高	拡大					有り			増やす			
25		ちがさき丸ごと ふるさと発見博 物館事業				検討委員会・企画検討委員会の開催	委員会の開催回数	4回	3回		195			検討委員会・企画検討委員会の開催	委員会の開催回数	4回		365	業務 計画							不可	必要	法令不可	済	無	有り	24	審議会の役割深化。委員数削減。		減らす	
25		ちがさき丸ごと ふるさと発見博 物館事業				説明板の設置	説明板の設置箇所数	3カ所	3カ所		404			説明板の設置	説明板の設置箇所数	3カ所		430	業務 計画							可	必要	その他不可	済	無	有り	24	現地調査、準備、渉外、委託事務等は、再任用職員が可能であり、担当職員の時間外縮減が図られる。		維持	
25		ちがさき丸ごと ふるさと発見博 物館事業				ガイド養成講座の実施	ガイド養成講座の回数	15回	14回		74			事業推進のための講座等の実施	ガイド養成講座修了者等のためのスキルアップ講座等の回数	5回		127	業務 計画							済	必要	その他不可	更可	有	有り	24	市民との協働を進め、事業を充実する。		増やす	
25		ちがさき丸ごと ふるさと発見博 物館事業												ガイドブックの作成	作成期間	平成23 年9月まで		600	業務 計画							済	必要	可	更可	有	有り	24	市民との協働を進め、事業を充実する。		増やす	
25		ちがさき丸ごと ふるさと発見博 物館事業												新たな推進体制の方向性の確定	確定期間	平成24 年3月まで			業務 計画							不可	必要	その他不可	済	無	有り	24	市民との協働を進め、組織を充実する。		予算 なし	
26	総	遺跡調査資料整理・保存事業	埋蔵文化財の調査研究のため	埋蔵文化財保管資料及び市民	定例 定型						4,317		調査研究を適切に行っており、成果が出ている。	A		収蔵整理と遺跡調査発表会の開催	3月末	4,355			未	高	高	高	現状維持						なし			維持		
26		遺跡調査資料整理・保存事業				市内遺跡出土品の資料整理及び記録の作業	作業期間	9ヵ月	9ヵ月		3,555			市内遺跡出土品の資料整理及び記録の作業	作業期間	9ヵ月		3,535								済	必要	済	不可	無	なし			維持		
26		遺跡調査資料整理・保存事業				遺跡調査発表会との共催事務	21年度調査の発表会及び資料展示会の開催時期	平成22年12月	平成22年11月		762			遺跡調査発表会との共催事務	22年度調査の発表会及び資料展示会の開催時期	平成23年12月		820								済	必要	済	不可	無	なし			維持		
602	総	下寺尾遺跡群（七堂伽藍跡・高座郡衙）保存整備事業	高座郡衙の保存整備のため	文化財関係者等及び市民	政策	下寺尾遺跡群（高座郡衙）保存整備事業					927		適切に調査及び資料の整理を行っており、成果が出ている。	A																						
602		下寺尾遺跡群（七堂伽藍跡・高座郡衙）保存整備事業				高座郡衙の調査及び資料の整理	確認調査の期間（年間）	10日間	10日間		927				No.24へ統合																					
27	総	埋蔵文化財文化振興財団補助	文化振興財団補助により埋蔵文化財保護事務の維持のため	文化振興財団	定例 定型						22,038		適切に事務を処理しており、成果が出ている。	A		補助金の支出	3月末	22,500			未	高	高	高	現状維持						なし			維持		
27		埋蔵文化財文化振興財団補助				埋蔵文化財文化振興財団補助の支出事務等	補助の支出時期	平成22年4月	平成22年4月／10月		22,038			埋蔵文化財文化振興財団補助の支出事務等	補助の支出時期	平成23年4月		22,500								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		

課かい名		社会教育課		社会教育課																																																		
施策目標		自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する																																																				
基礎情報										実施計画	平成22年度評価										平成23年度計画										今後の事業展開																							
事務事業						対象 （顧客）	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績						事後評価		活動										予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性												
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度の 取組に 対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 目的達成				② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減 必要性	② 直営の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働		⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の 内容																					
					活動			活動量・サービスの達成状況						当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			事業の指標の名称	目標値	実績値	事業の指標の名称														目標値	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		① 人件費減 必要性	② 直営の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の 内容				
								活動指標の名称																																											活動指標の名称		活動指標の名称	
								80,470																																											80,470		70,899	
28	総	文化資料館移転・整備及び周辺地整備事業	文化資料館の移転整備	市民及び施設	政策	文化資料館移転整備事業					4,477			適切に業務を進めており、成果が出ている。	A		事業の進捗状況	庁内調整					業務計画	未	高	高	高	拡大												増やす														
28		文化資料館移転・整備及び周辺地整備事業					地質調査及び用地測量委託	実施の時期	平成22年10月	平成22年10月			4,477			基本構想策定に向けての準備	実施期間	平成23年11月					業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし							増やす													
702	総	民俗資料館（旧三橋家）の業務管理、施設管理保存整備事業	旧三橋家住宅の現状調査、損傷度の概要、再生実現性の把握	市民及び施設	政策	民俗資料館（旧三橋家住宅）整備事業								他の公共施設整備との関連で計画作成の方向そのものが変更となったが、施設についての現状把握はしている。	Z																																							
702		民俗資料館（旧三橋家）の業務管理、施設管理保存整備事業					基本調査に基づく基本計画の検討	基本計画素案の作成時期	平成23年3月	未作成																																												
703	総	文化資料館（仮称）柳島郷土資料分室建設事業	文化資料館（仮称）柳島郷土資料分室の建設事業	市民及び施設	政策									他の公共施設整備との関連で計画作成の方向そのものが変更となった。	Z																																							
703		文化資料館（仮称）柳島郷土資料分室建設事業					事業計画策定の準備	事業計画策定の時期	平成23年3月	未作成																																												
29	総	鶴嶺八幡宮参道文化財整備事業	鶴嶺八幡宮参道周辺の整備	文化財関係者等及び市民	政策												事業の進捗状況	庁内調整						未	高	高	高	拡大													増やす													
29		鶴嶺八幡宮参道文化財整備事業														整備についての庁内調整	整備についての庁内調整協議回数	年3回										済	必要	その他不可	不可	無	なし								増やす													
888	総	災害応急対策活動	災害時の応急対策及び情報収集、情報伝達		定例定型									3月の大震災に対応するも、応急復旧対策にかかる経費、設備が不足。	A								未	高	高	高	現状維持																											
888		災害応急対策活動					課の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月				課の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）		マニュアルの検証及び見直し	4月											済	必要	その他不可	不可	無	なし																					
888		災害応急対策活動					施設の被害状況調査及び応急復旧対策に関すること	施設の被害状況調査の実施	随時	随時				施設の被害状況調査及び応急復旧対策に関すること		施設の被害状況調査の実施	随時											済	必要	その他不可	不可	無	なし																					
888		災害応急対策活動					社会教育関係施設の被害状況調査のとりまとめ及び被害状況の把握に関すること	社会教育関係施設の被害状況調査の実施	随時	随時				社会教育関係施設の被害状況調査のとりまとめ及び被害状況の把握に関すること		社会教育関係施設の被害状況調査の実施	随時										済	必要	その他不可	不可	無	なし																						
888		災害応急対策活動					災害時相互応援協定に基づくボランティアの受け入れ及び調査に関すること	公民館との連絡調整	随時	随時				災害時相互応援協定に基づくボランティアの受け入れ及び調査に関すること		公民館との連絡調整	随時										済	必要	その他不可	不可	無	なし																						
888	総	庁内共回事務									1,581	1,581																																										

社会教育課